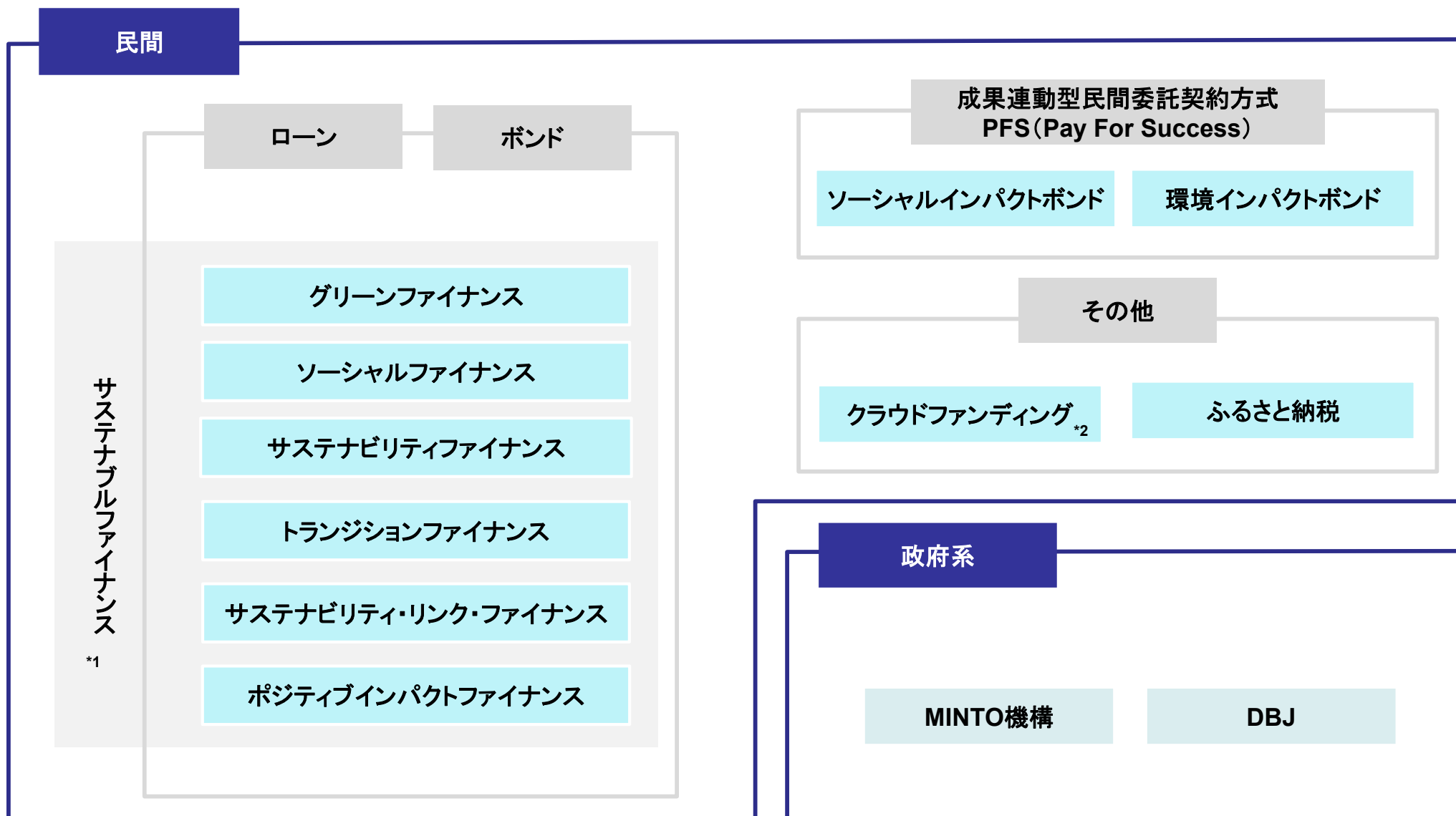


グリーンインフラに係る資金調達手法について

国土交通省 総合政策局 環境政策課
令和6年5月

グリーンインフラプロジェクトにおける資金調達手法



※1 サステナブルファイナンスはローンとボンドが主流だが、手法を転用したグリーンエクイティなどの調達事例も存在

※2 クラウドファンディングはグリーンボンドなどのその他調達と組み合わせて利用されることが多い

サステナブルファイナンスの種類と特徴

欧州委員会による
サステナブル
ファイナンスの定義

サステナブルファイナンスとは、金融セクターの投資判断において、環境、社会、ガバナンス (ESG) を考慮し、持続可能な経済活動やプロジェクトに対して、より長期的な投資を行うことを指します。

効果／配慮

環境面

社会面

グリーン
ファイナンス

ソーシャル
ファイナンス

サステナビリティ
ファイナンス

トランジション
ファイナンス

サステナビリティ・リンク・
ローン／ボンド

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

環境社会効果のある
プロジェクトに限定

限定されない

資金
使途

グリーン
ファイナンス

ソーシャル
ファイナンス

サステナビリティ
ファイナンス

トランジション
ファイナンス

サステナビリティ・リンク・
ボンド／ローン

ポジティブ・
インパクト
ファイナンス

主な
特徴

調達資金の使途が環境面に効果のあるグリーンプロジェクトに限定される

調達資金の使途が社会面に効果のあるソーシャルプロジェクトに限定される

調達資金の使途が環境面に効果のあるグリーンプロジェクトおよび社会面に効果のあるソーシャルプロジェクトに限定される

GHG多排出のセクターにおいて脱炭素に向けた長期的な戦略に則ってGHGの削減の取り組みを支援する

発行体・借入人が設定したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)を達成することを奨励する

借入人の企業活動が環境・社会・経済へのインパクトを分析・特定し、ポジティブインパクトが期待できる活動とネガティブインパクトを低減する活動を支援する

資金
使途

調達資金の使途が環境・社会面に効果のあるプロジェクトに限定される

調達する資金の使途は限定されない

主要な
評価
ポイント*

- ① 調達資金の使途が環境・社会面に効果のあるプロジェクトであるか
- ② 調達資金が確実に①のプロジェクトに充てられているか
- ③ プロジェクトの効果や資金充当に関する報告方法

資金調達者が環境・社会面に配慮したKPIの設定を含む適切なサステナビリティ戦略の構築ができているか

*トランジションファイナンスでは、資金使途特定型であっても資金使途不特定型の主要なポイントである、資金調達者のサステナビリティ戦略の評価も重きが置かれる

サステナビリティ経営の高度化

- サステナブルファイナンスに取り組むことで、企業等の組織内のサステナビリティに関する戦略立案と遂行、リスクマネジメント、ガバナンスの体制整備につながる可能性があります。こうした取組は、資金調達者の中長期的なESG評価の向上につながり、企業価値の向上やTCFD等のESG情報開示の要請に応えることにもつながります。
- サステナブルファイナンス取組を通じた投資家や金融機関との対話は、自社のサステナビリティ経営をさらに高度化していくことにもつながり得ます。

社会的な支持の獲得

- サステナブルファイナンスを通じて、環境・社会面で持続可能な経済活動の推進に関し積極的であることをアピールすることができ、それを通じて社会的な支持の獲得につながる可能性があります。

資金の出し手との関係構築による資金調達基盤の強化

- プロジェクトや企業サステナビリティの環境・社会面での取組に関する情報を開示し透明性を確保することで、ESGを選好する投資家や金融機関等との新たな関係を築き、資金調達基盤の強化につながる可能性があります。
- 既存の投資家や金融機関についても対話を通じ、互いの考え方や取組の理解が深まり、調達の安定化につながる可能性も考えられます。

合理的な条件での資金調達可能性

- ボンドの場合、投資家からの需要が大きい場合、比較的好条件で資金を調達できる可能性があります。また、ローンの場合もESG融資を選好する金融機関から比較的好条件で資金を調達できる可能性があります。
- また、借り手のサステナビリティ・パフォーマンスの向上を促すため、設定した目標の達成状況に連動して金利が変動する等のインセンティブが組み込まれているサステナブルファイナンスもあります。

参考資料

(参考)成果連動型民間委託契約方式(PFS)の種類と特徴

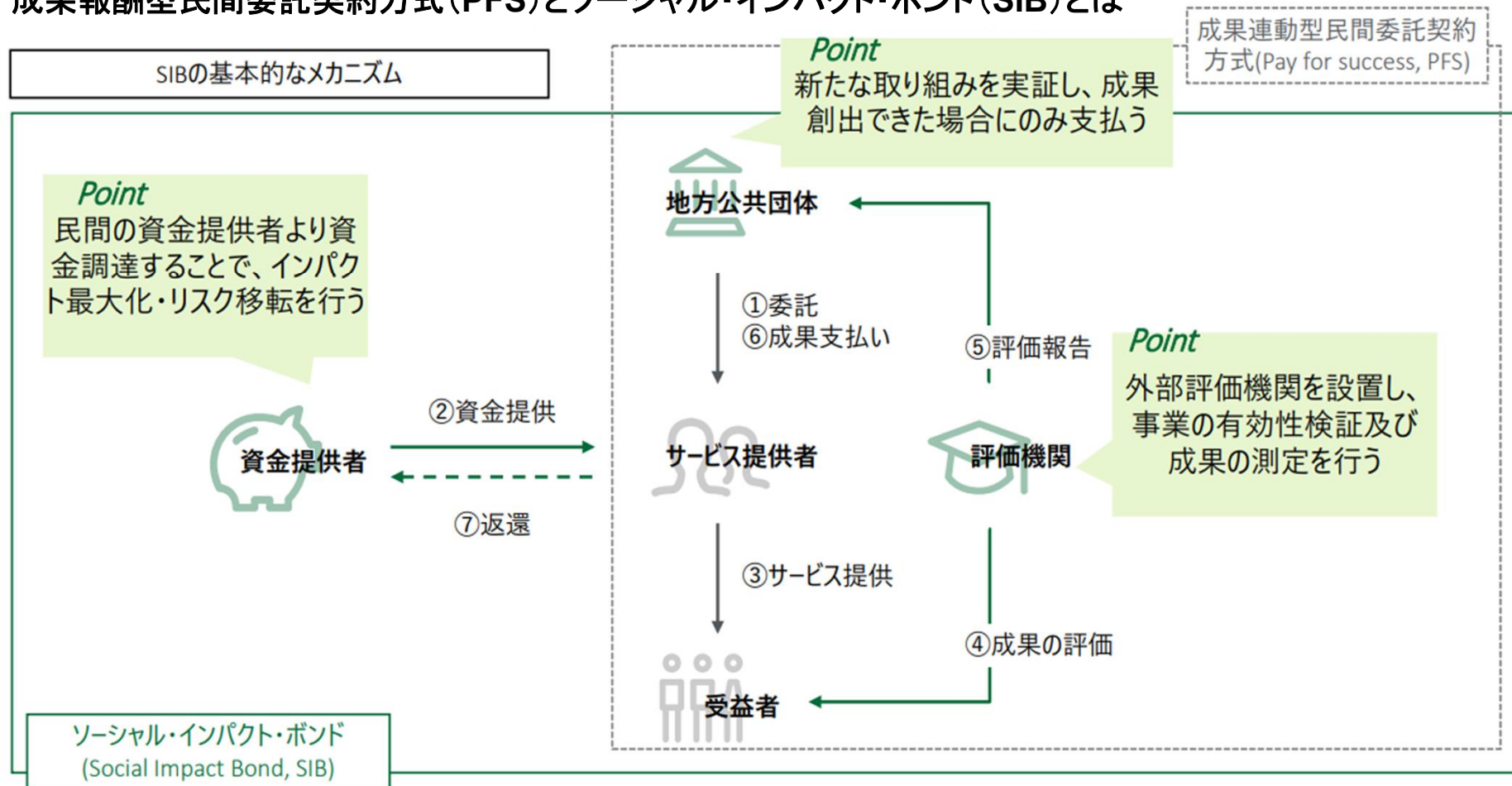
○ 官民が連携して社会課題解決を促す仕組みとして、ソーシャルインパクトボンド(SIB)や環境インパクトボンド(EIB)が注目されている

手法	概要	期待される効果	事例
ソーシャルインパクトボンド	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金を活用した官民連携の社会的課題解決を志向する仕組み 事業者と行政は成果連動型の事業契約を結び、投資家が資金提供を行う。投資家は成果リスクを取ることで比較的高いリターンを享受できる可能性 	<p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金だけでなく民間の投資家からの調達が可能となり、資金調達の選択肢が広がる 社会的意義のあるプロジェクトを行うことで、社会的な支持の獲得につながる <p>【行政機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期投資に大きな費用を要する予防的な事業に、投資家にリスクを分散化して取り組むことが可能 成果連動のため事業効果の最大化が期待できる 成果指標及び評価方法の設定が前提となるため、事業にかかる成果をステークホルダー(住民、議会、財政当局等)に説明しやすい <p>【投資家】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな投資先が確保。比較的高いリターンを享受できる可能性 社会的意義のあるプロジェクトに資金提供することで、社会的な指示の獲得につながる 	前橋市: 地域まちづくり勉強会や社会実験などにより、地域コミュニティの再生及びエリア価値の向上に寄与する事業を実施
環境インパクトボンド	<ul style="list-style-type: none"> スキームはソーシャルインパクトボンドとほぼ同等だが、プロジェクトは行政主導で行われる点、環境改善効果を求めるプロジェクトに使われる点などに違いがある 	<p>【行政機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期投資に大きな費用を要する予防的な事業に、投資家にリスクを分散化して取り組むことが可能 成果指標及び評価方法の設定が前提となるため、事業にかかる成果をステークホルダー(住民、議会、財政当局等)に説明しやすい <p>【投資家】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな投資先が確保。比較的高いリターンを享受できる可能性 社会的意義のあるプロジェクトに資金提供することで、社会的な支持の獲得につながる 	米国ハンプトン市: 既存排水路の雨水貯蓄インフラへの変更等、既存の都市インフラの持続可能施設への改築と緑地の拡大を実施

(参考) PSF/SIBの仕組み

- 成果連動型民間委託契約方式とは、成果に伴い報酬を支払う公共サービスの契約手法で、SIBはこれに資金提供者が参加し、インパクトの最大化を追求するもの

成果報酬型民間委託契約方式(PFS)とソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)とは



公共サービスにおける新しい仕組み・ソリューションの導入において、実証的に事業を実施すること、そしてそのリスクを民間に移転することで、民間のノウハウを活用しながらよりよい社会の仕組みの構築が期待できます

※上記のスキーム図はあくまで一例です

(参考)クラウドファンディングやふるさと納税の特徴

○ クラウドファンディングやふるさと納税では、一般市民からの資金調達も可能となる点が特徴的である

手法	概要	期待される効果	事例
クラウドファンディング	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで企業のプロジェクトや商品・サービス、夢を発信し、それらに共感した不特定多数の人から資金を調達するもの 社会貢献的な意味合いが強いものだけでなく、金銭的なリターンを訴求するタイプのものも存在する 	【事業者】 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの意義を対外PRしながら資金調達を行うことで、社会的な支持の獲得につながる 主な資金供給者(支援者)は個人であるため、ファン/応援者の獲得やサービス認知につながる 資金調達の選択肢が増える。また、プロジェクトの意義に共感する資金提供者が多い場合、資金が集まりやすくなる可能性 	九州大学: 雨庭の雨水貯留浸透機能を活かした分散型の水管理による「あまみず社会」の実現を企図して整備
ふるさと納税	<ul style="list-style-type: none"> 個人や企業が、「生まれ育ったふるさと」や「応援したい自治体」に寄付を行う制度。行政側はプロジェクトの資金調達にふるさと納税の仕組みを活用することが可能 個人版と企業版があり、個人版では寄付金額が自己負担額の2,000円を除いた全額が所得税及び住民税から控除される。企業版では法人関係税の税額控除を受けられる。 	【事業者】 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの意義を対外PRしながら資金調達を行うことで、社会的な支持の獲得につながる 資金調達の選択肢が増える。また、プロジェクトの意義に共感する資金提供者が多い場合、資金が集まりやすくなる可能性 【行政機関】 <ul style="list-style-type: none"> 行政機関は地域外からの関係人口獲得につなげることができる 	熊本市: 電車騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等を目的に、市電の軌道敷を緑化を実施

- 雨庭機能を有するテラスの造成にクラウドファンディングを活用して、**55.3万円 (達成率111%)** を資金調達。
- 他の実装と合わせた対象敷地内における流出抑制は、整備前に比べ約50%まで減少する試算。

樋井川テラス (九州大学工学研究院)

目的

雨庭の雨水貯留浸透機能を活かした分散型の水管理による「あまみず社会」の実現を企図して整備。

- 雨水流出による都市型水害の防止、軽減
- 都市景観の向上
- 生物多様性保持
- 河川水質改善
- 「あまみず」を起点としたコミュニティ形成

寄付金の用途

- ・ 駐車場スペース改良工事：228,744円
- ・ テッキ材料費：98,496円
- ・ 作業物品費：7,668円
- ・ 残額100,856円を植栽整備に活用

あまみず社会 雨水は貯留や浸透させ、一挙に地下・川に入れない分散型の水管理。水と緑による有機的な社会。



寄付総額 **553,000円** 目標金額 500,000円

寄付者 募集終了日
26人 2018年8月31日

終了報告を読む

<https://readyfor.jp/projects/...> コピー

Facebook Twitter LINE note



出典：Readyfor ホームページ

(参考)ふるさと納税による資金調達事例(熊本市)

- 熊本市では、電車騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等を目的に、市電の軌道敷を緑化する「市電緑のじゅうたん」事業を実施。財源として、ふるさと納税による寄附金を募り、**6500万円を調達**。整備を実現。
- 集めた寄附金は、緑のじゅうたん（芝生）の維持管理や散水軌陸車の購入などに活用。平成22年9月より事業を開始し、現在は総延長935mになる。

市電緑のじゅうたん（熊本市）

区分	対象	寄附金額
オフィシャルサポーター	事業者や団体の皆さん	1万円以上 ※ 緑のじゅうたん1坪あたりの年間の維持管理経費相当額
市民サポーター	個人の皆さん	3千円以上 ※ 緑のじゅうたん1平方メートルあたりの年間の維持管理経費相当額

保水力の高い特殊なブロック（保水基盤）を並べ保水力を高める



＜サポーター特典＞

- 3千円以上寄附した個人（市民サポーター）及び1万円以上寄附した団体（オフィシャルサポーター）には、熊本市の観光施設等が割引利用できるサポーター証を贈呈。また、希望により熊本市ホームページに氏名を掲載。
- 1万円以上寄附した個人（市民サポーター）及び団体（オフィシャルサポーター）には、サポーター証のほか、希望により電停芳名板に氏名を掲示。
- 10万円以上寄附した個人及び団体には、市長から感謝状を贈呈。

緑のじゅうたんの敷設例



- 寄附金（累積）
65,296,595円
- 寄附件数（累積）
1,938件
（内訳）
市民サポーター 1,590件
オフィシャルサポーター
348件

（令和2年12月31日時点）

出典：熊本市ホームページより作成

(参考)政府系機関からの資金調達の種類と特徴

○ グリーンインフラの導入を進めるにあたり、政府系機関の活用も想定される

機関名	概要	支援内容	事例
MINTO機構 (民間都市開発推進機構)	<ul style="list-style-type: none"> 民間の都市開発を推進するための主体として、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき設立され、国土交通大臣の指定を受けた一般財団法人 都市開発推進の政策の担い手として、民間都市開発事業に対して安定的な資金支援など多様な支援を提供する 累計で1,400件超、支援総額1兆9000億円超の実績を有する 	<p><融資></p> <ul style="list-style-type: none"> 共同型都市再構築業務 グリーンアセット等整備支援業務(メザニン支援業務) まちなか公共空間等活用支援業務 <p><出資・社債取得></p> <ul style="list-style-type: none"> まち再生出資・社債取得業務(まち再生出資業務) マネジメント型(まちづくりファンド支援業務) 老朽ストック活用/リノベーション等推進型(まちづくりファンド支援業務) <p><助成></p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドファイディング活用型(まちづくりファンド支援業務) 	ふかや花園プレミアム・アウトレット建設計画
DBJ (日本政策投資銀行)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社日本政策投資銀行法に基づき設立された政府系金融機関 出資と融資を一体的に行う手法及びその他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする 	<p><融資></p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期融資 DBJサステナビリティ評価認証融資 DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン 等 <p><投資></p> <ul style="list-style-type: none"> メザニンファイナンス エクイティ投資 特定投資業務 等 	ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合への出資

(参考)MINTO機構の支援事例

- 新たな観光拠点を設置し、市外・県外から人を呼び込み、観光と農業の振興に寄与することを目的とした深谷市の「花園IC拠点整備プロジェクト」において、MINTO機構は開発・所有・運営を担った三菱地所・サイモン株式会社に共同型都市再構築業務として資金提供を実施した
- 本事業では上記の目的に加えて、プレミアム・アウトレット初となるテナント専有部も含む施設内すべての電力を太陽光発電等再生可能エネルギーで運用することにより、脱炭素にも取り組んでいる

事業目的

- ・ 花園インターチェンジの近接地に新たな観光拠点を設置
- ・ 魅力ある施設の整備を通じ、市外・県外から人を呼び込み、観光と農業の振興に寄与する

事業概要

- ・ 事業地：埼玉県深谷市花園1番地
- ・ 事業者：三菱地所・サイモン株式会社
- ・ 事業施行期間：令和3年8月～令和4年9月
- ・ 公共施設等の概要：緑地
- ・ 支援の形態：共同型都市再構築業務
- ・ 支援年月日：令和4年9月30日



広場

(参考)DBJの支援事例

- DBJは、三井住友信託銀行株式会社が主導し、インフラストラクチャーGP株式会社を無限責任組合員として設立したジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合に対する出資契約を締結した。出資を通じたリスクマネーの供給により、社会課題(脱炭素社会の実現、インフラの再構築、イノベーション等)の解決が促されること、我が国インフラ産業に対する資金循環の活性化・国内インフラ投資市場の高度化を促進することを目的としている

ファンド概要

名称	ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合
組成日	2023年9月1日
ファンド目標総額	30,000百万円(ファイナルクローズ; 2024年8月末)
無限責任組合員	インフラストラクチャーGP株式会社
投資助言会社	JEXI
有限責任組合員	SMTB、住友生命保険相互会社、DBJ等(1stクロージング時点)

DBJニュースリリース

ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合への出資について ー「特定投資業務」を活用した我が国インフラ産業の競争力強化ー

2023/09/05 投資

株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」といいます。)は、三井住友信託銀行株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長:大山一也、以下「SMTB」といいます。)が主導し、インフラストラクチャーGP株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役:本郷雅和)を無限責任組合員として設立したジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合(以下「当ファンド」といいます。)に対する出資契約を締結いたしました。

当ファンドでは、SMTB及び株式会社マーカーキュリアホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:豊島俊弘)が共同で設立した国内インフラ領域を専門とする投資助言会社、ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役CEO:岡村研二朗、以下「JEXI」といいます。)が投資判断等に係る助言を行います。

我が国インフラ産業は、グリーンTRANSフォーメーション(GX)やデジタルTRANSフォーメーション(DX)等の潮流のなか転換期を迎えており、今後、国内インフラ分野における資金ニーズ・運用ニーズ双方の高まりが想定される状況にあります。

当ファンドは、インフラ事業者と投資家との結節点となり、社会・経済インフラの再構築に向けリスクマネーを供給することを目的として設立された総合型インフラファンドです。

当ファンドの投資活動を通じて、今後対応が求められる社会課題(脱炭素社会の実現、インフラの再構築、イノベーション等)の解決が促されること、及び我が国インフラ産業に対する資金循環の活性化・国内インフラ投資市場の高度化が期待されます。

DBJは、本件が、当ファンドによるリスクマネー供給を契機として、インフラ産業のGX化・DX化等を促進することで、国内企業の競争力強化や地域経済の活性化に寄与するものとして、「特定投資業務(注)」を活用し、当ファンドを創設段階から支援することいたしました。

(注)民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及び我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資(産投出資)を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務